

平成22年度

岩手県一般会計当初予算のポイント

希望維新
希望郷いわて元年予算!



岩手県
平成22年2月

- ・ 精査の結果、計数等に異動を生じることがあります。
- ・ 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

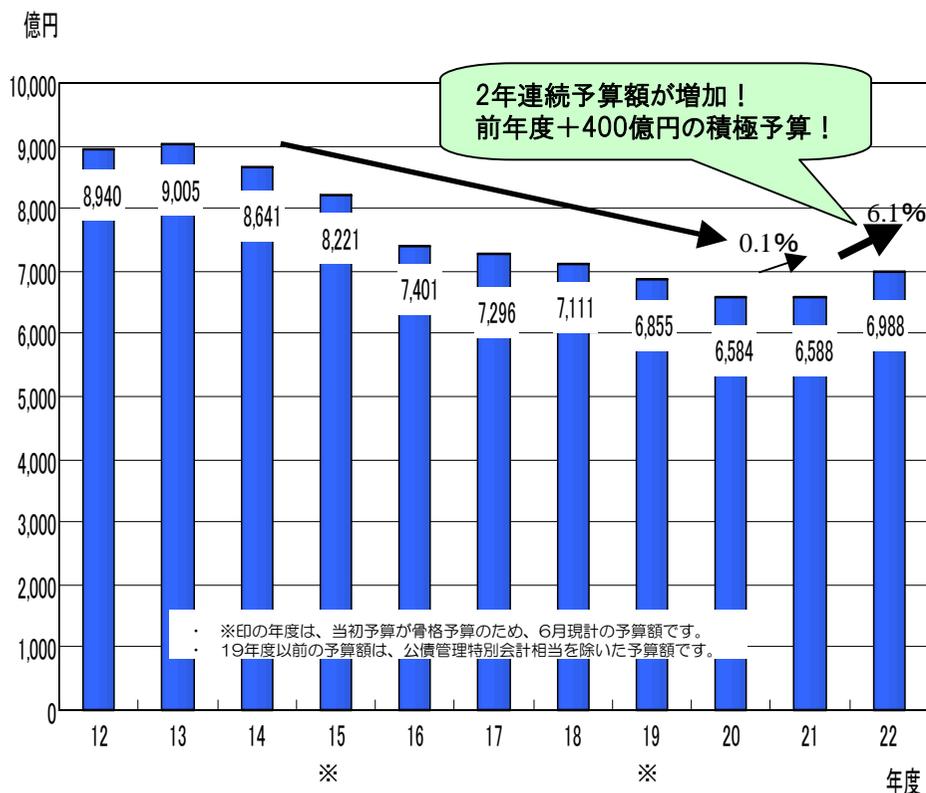
平成22年度当初予算案（一般会計）の状況

【希望維新～希望郷いわて元年～予算】

厳しい経済・雇用情勢や地域医療などの諸課題への対応や、「いわて県民計画」に基づく希望郷いわての実現に向けた事業を盛り込んだ結果、前年度より大幅増となる予算を編成

予算の規模等

H22当初予算	H21当初予算	増減額	増減率
百万円	百万円	百万円	%
698,767	658,837	39,930	6.1



歳入・歳出のポイント

アクションプランの最終年度として、これまでの取り組みの総仕上げを重視しながら、積極的に事業を展開
予算規模は大幅に増となる一方、将来負担の軽減に十分配慮

《 歳 入 》

- ・「地域主権改革」の第一歩として、**実質的な地方交付税が大幅増**（地方交付税+臨財債は前年度当初比**220億円増**）
- ・ **臨財債以外の県債発行額を縮減**するなど、将来負担を軽減

《 歳 出 》

- ・ 各種基金を活用し、雇用、子育て等の事業を積極的に展開
- ・ 国の公共事業予算が大幅減(△18.3%)となる中、**地域経済の下支えのため、普通建設事業全体で前年同水準を確保**
- ・ **4広域振興局体制のスタート**に伴い、各地域で活発な事業が展開できるよう地域振興推進費を増額

21年度補正予算と一体的に事業費を確保

平成22年度当初予算に基づく事業に加え、現下の経済・雇用情勢を勘案し、平成21年度2月補正予算において**数十億円規模の事業実施(更なる追加)**を検討



直面する課題を克服して、「希望」へつなぐ取組

県民の「仕事」と「暮らし」を守るため、緊急かつ重大な課題に対応します。

■ 雇用環境：雇用の創出と就業の支援

- 緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別基金事業等による雇用の創出
- 新卒者等の就職支援や離職者等を対象とした職業訓練の拡充等
- 住宅支援や生活費支援など、離職者等の生活支援

■ 県民所得：地域経済の活性化

- 高度技術者の育成や地場企業の技術力向上支援等によるものづくり産業基盤の強化
- 地域資源を生かした食産業、観光産業、農林水産業の振興
- 中小企業者の経営安定や前向きな取組への円滑な資金供給

■ 地域医療：地域の保健医療体制の確立

- 医療を担う人材の養成や病院勤務医の勤務環境の改善等による医師等の確保
- ドクターヘリ導入促進や地域医療を支える緊急搬送ルートの道路改善など、質の高い医療を提供する体制の整備
- 県民総参加型の地域医療体制づくりの展開

■ 人口：社会減に歯止め

- ものづくり産業の集積促進や地域資源を活用した産業の振興による、いきいきと働く場の確保・創出
- 岩手ファンの拡大等を通じた県内への定住・交流の促進
- 子育て環境の整備などによるセーフティネットの充実

「希望郷いわて」の実現に向けたスタート

「希望郷いわて」の実現に向けた最初の確かなステップを踏み出します。

■ 「ゆたかさ」「つながり」「ひと」の基盤形成

- 岩手の未来を拓く視点の「ゆたかさ」「つながり」「ひと」をはぐくむための「呼びかけ」「きっかけ」「仕掛け」づくり

■ 明確な顔を持った広域振興圏の確立

- 新たにスタートする4広域振興局体制のもと、総合力・機動力を発揮した地域経営による4広域振興圏の振興
- 優れた地域特性を生かした県北・沿岸圏域の振興

岩手の未来をつくる7つの政策の着実な推進

I 産業・雇用

～「産業創造県いわて」の実現～

- ◆ 地場企業と誘致企業の取引拡大等によるものづくり産業の集積促進
- ◆ 次世代産業の創出につながる研究シーズ発掘・事業化の支援
- ◆ 東アジアなど海外市場への販路拡大 等

II 農林水産業

～「食と緑の創造県いわて」の実現～

- ◆ 多様な経営体の確保・育成
- ◆ 安全・安心な「食料・木材供給基地」の確立
- ◆ 6次産業化等による農林水産物の高付加価値化や販路拡大の支援 等

III 医療・子育て・福祉

～「共に生きるいわて」の実現～

- ◆ 質の高い医療を提供する体制の整備
- ◆ 周産期医療体制の整備など、安心して子どもを産み育てられる環境の整備
- ◆ 高齢者や障がい者が地域で安心して生活できる環境の整備 等

IV 安全・安心

～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～

- ◆ 地域防災力の育成強化
- ◆ 地域防犯活動を担う人材の育成や高齢者の交通事故抑止対策の推進
- ◆ 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化 等

V 教育・文化

～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～

- ◆ 家庭・地域との連携による学校経営の推進と学校教育の充実
- ◆ 「平泉の文化遺産」など歴史遺産の継承や文化芸術の振興
- ◆ 岩手国体等に向けた競技力向上 等

VI 環境

～「環境王国いわて」の実現～

- ◆ 県民総参加による地球温暖化対策や新エネルギー導入の推進
- ◆ 企業や地域の連携による地域循環圏の形成
- ◆ 野生動物との共生や環境保全活動の促進 等

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

～「いわてを支える基盤」の実現～

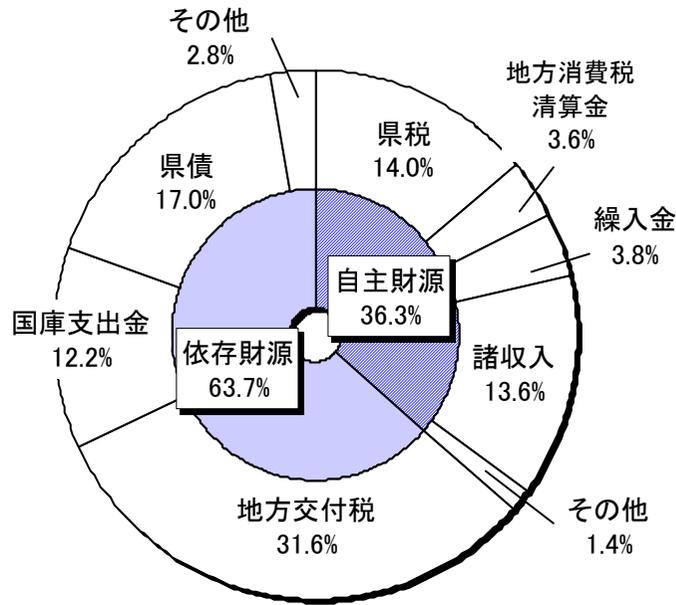
- ◆ 産業を支え、県民の安全・安心を守る社会資本の整備と維持管理
- ◆ 港湾や空港の整備と利活用促進
- ◆ 公共交通の維持・確保
- ◆ 情報通信基盤の整備 等

岩手の未来を切り拓く先駆的、横断的な6つの構想の推進

県民の皆さんと一緒にクリエイティブに活動する「岩手県I援隊運動」の展開



歳入予算の状況



歳入のポイント

- ☆ **県税**は、制度的要因及び景気の後退により、個人県民税、法人二税をはじめとした**大部分の税目で減収**が見込まれます。
- ☆ **繰入金**の増は、国の交付金により設置した**各種基金を活用した事業費の増**などによるものです。
- ☆ **諸収入**の増は、中小企業の経営安定化対策などのために**大幅に拡充する貸付金の償還**によるものです。
- ☆ **自主財源のその他の減**は、
 - ・ 市町村負担金の減(事業費の減・対象経費の見直し)
 - ・ 高校授業料の実質無償化に伴う使用料の減
 などによるものです。
- ☆ **県債**の増は、国の地方財政対策により**臨時財政対策債が増額**されたことなどによるものであり、**県として管理可能な県債**については、その**発行額を前年度より縮減**しています。
- ☆ **依存財源のその他の増**は、**地方法人特別譲与税の増**などによるものです。

【歳入】

(単位: 百万円、%)

区 分		平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	増減率
自主財源	県 税	97,966	104,761	△ 6.5
	地方消費税清算金	24,913	22,958	8.5
	繰 入 金	26,629	16,629	60.1
	諸 収 入	94,906	82,279	15.3
	そ の 他	9,564	16,043	△ 40.4
計		253,978	242,669	4.7
依存財源	地 方 交 付 税	221,013	210,928	4.8
	国 庫 支 出 金	85,545	82,090	4.2
	県 債	118,841	109,185	8.8
	そ の 他	19,390	13,965	38.8
計		444,789	416,168	6.9
合 計		698,767	658,837	6.1

プライマリーバランスの状況

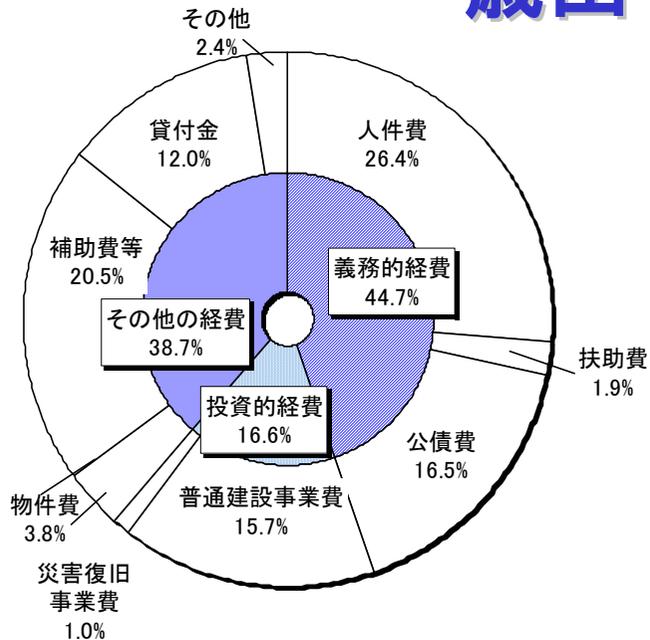
臨時財政対策債の増によりプライマリーバランスは引き続き赤字となりますが、前年度より赤字幅の縮小を図っています。

(単位: 億円)

区 分	H22 (当初)	H21 (当初)	増減	
県債発行額	A	1,188	1,092	97
うち臨時財政対策債		683	562	121
元金償還額	B	913	775	138
プライマリーバランス	B-A	▲ 276	▲ 317	41

(注) 県債発行及び元金償還額は、国の貸付金債等直接将来の負担とならないものは除いています。

歳出予算の状況



【歳出】

(単位: 百万円、%)

区分	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	増減率	
義務的経費	人件費	184,226	186,961	△ 1.5
	扶助費	12,964	12,668	2.3
	公債費	114,970	101,611	13.1
	計	312,160	301,239	3.6
投資的経費	普通建設事業費A	109,494	109,791	△ 0.3
	災害復旧事業費	6,790	7,512	△ 9.6
	計	116,284	117,303	△ 0.9
(Aのうち公共事業)				
	89,037	93,044	△ 4.3	
その他の経費	物件費	26,422	24,764	6.7
	補助費等	143,127	127,786	12.0
	貸付金	83,749	69,698	20.2
	その他	17,025	18,047	△ 5.7
	計	270,322	240,295	12.5
合計	698,767	658,837	6.1	

歳出のポイント

☆ 義務的経費は、合計で109億円(3.6%)増加していますが、歳出予算全体に占める割合では、44.7%と前年度当初予算と比較して、1.0ポイント低下しています。

☆ 人件費は、職員数の削減、給与の見直しなどにより、減少傾向が続いています。

☆ 公債費は、これまでに発行した県債の償還のため、130億円程度の増となっており、今後も増加が続く見込みです。

☆ 国の公共事業予算が大幅減(△18.3%)となる中、普通建設事業全体で、前年度同水準を確保しています。

【普通建設】

(単位: 億円、%)

区分	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	増減率
補助	606	574	5.5
単独	316	298	5.8
直轄	173	225	△ 23.1
計	1,095	1,098	△ 0.3

☆ 物件費、補助費等は、各種基金を活用し、積極的に事業を展開する予算編成としたことなどにより、それぞれ増加しています。

☆ 貸付金は、中小企業の経営安定化対策などの拡充を行うため、大幅に増加しています。